

2015年3月期 決算説明会の概要

1. 実施概要

- (1)日 時 2015年5月11日(月) 16:45~17:30
- (2)場 所 株式会社日立物流 本社1F サン&サンホール (東京都江東区東陽7-2-18)
- (3)出席者 <当社>
執行役社長 中谷康夫、執行役専務 神宮司孝、
執行役常務 林 伸和、執行役常務 浦山一紀
- <報道関係者・機関投資家・アナリスト他>59名
- (4)内 容 ① 決算概要説明：執行役社長 中谷康夫
② 補足資料説明：執行役常務 林 伸和
③ 質疑応答

2. 主な質疑応答(要旨)

Q1. プロジェクトマネジメント推進本部の新設は不採算事業の防止に繋がるのか。構成員の人数・経験も含めて教えてください。

A1. 構成員は35名です。本部長は3PLの営業・現場に精通している執行役、国内3PLを実際に経験してきた部長職4名、他管理職を中心としたメンバーです。当本部は7つに分けたプロセスフェーズゲートの管理を徹底します。具体的には、見積り、受注可否、投資計画、立上げ等に至るまで、各フェーズできめ細かく厳しくチェックします。また、当本部長は拠点長と収支責任を共有することとし、権限と責任を持ってミッションを遂行します。

Q2. 決算説明資料スライドP14「売上収益の環境変化・物量減△171億円」は減り過ぎではないでしょうか。

A2. 2014年度実績が△210億円であった他、過去の平均数値も踏まえますと、当社としては妥当な数値であると認識しております。

Q3. 決算説明資料スライドP5「立上ロスコスト19億円」はどのような案件ですか。また、今期の見通しは。

A3. 関東・西日本地域の流通系案件において、見積り時と立上げ時にコスト差が生じたため、大きなロスコストとなりました。関東案件のロスコストは既に解消し、西日本案件も第1四半期末時点には、黒字化する計画です。他案件も含めた立上ロスコスト△19億円は2015年度には解消します。

Q4. パンテックの2015年度営業利益計画を教えてください。

A4. 2014年度を上回る計画であり、前年比+5~10%程度を想定しております。

Q5. 2015年度のコスト増(人件費・備車費)はどのように想定しておりますか。

A5. 2013年度から2014年度にかけてコスト(備車費や人件費)は上昇しましたが、2014年度後半から落ち着きつつあります。また、お客様との適正料金収受の交渉では、ご了解頂ける環境になってきたことで、一時の厳しい状況からは脱しております。2015年度は、(コストは)高止まるものの、業績に大きな影響を与えるとは想定しておりません。

Q6. 2014 年度営業利益は日本基準とIFRS との差が 3 億円しかないなか、2015 年度営業利益の基準差は何故 20 億円あるのでしょうか。

A6. 2014 年度は、のれん償却・退職給付関連他の押し上げ要因(20 億強)があるものの、構造改革の一つである国内トランスフォーメーションに伴う費用や海外子会社の統合費用等として 20 億弱程度を計上したため、3 億の差となりました。一方、2015 年度は、構造改革を引き続き実施しますが、その費用に相当する固定資産の流動化を検討しているため、その二つを合わせますと±0 となり、基準差はのれん償却・退職給付関連他により約+20 億円を想定しています。

Q7. 新規案件は、見積り時と立上げ時では、何故コスト差が発生してしまうのでしょうか。

また、競争が激しいと伺いましたが、受注するために、安価な料金を設定しているのではないのでしょうか。

A7. 見積り時と立上げ時には時間差があるため、備車費や人件費が上昇しているトレンドのなかでは、コスト差が生じてしまいます。さらに、アルバイト・パートの確保も厳しくなっており、代わりに派遣社員を活用すると、コストに差が発生します。また、見積りについては、ベースとなる倉庫運営の生産性を本来立上げ後に除々に高めていくところ、最初(立上げ時)から高い生産性を設定していたことが、ロスコストを発生させてしまった案件で見受けられました。

Q8. 備車費は何%上昇していて、何%顧客に転嫁できていますか。

A8. 正確に数値を捉えることは難しいですが、5%弱程度は上昇していると推察しております。

また、上昇分はお客様に 2014 年度中、又は 2015 年度から料金改定をご理解頂けており、2015 年度業績へのマイナス影響はないと想定しております。

Q9. フォワーディング事業戦略本部は日本に設置した後、いつ頃香港に移しますか。

A9. 仕入力強化等のために当該本部を日本に設置しますが、1 年後には、当社グループとして仕入力に優位性のある香港に移す予定です。(なお、当該本部の原形は既に香港にあります。)

また、フォワーディングのシステムは、次期中計内で統一システムに見直す予定です。この統一システムも含め、今後フォワーディング事業を展開するうえでは、日本主体ではなく、M&Aにより新規連結化された会社等が中心となるため、1 年後を目安に香港に移管する予定です。

Q10. 2015 年度の海外地域別の業績想定を教えてください。

A10. 海外全体の売上高は、前年比で+7%程度を想定しております。その中で、大きく伸びる地域はアジアです。

3. 会場風景



以上